

平成 27 年度農林水産関係補正予算の概要

T P P 関連対策：3, 1.22 億円

※は新規事業

1 「T P P 関連政策大綱」に基づく施策の推進

(1) 次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成

① 担い手確保・経営強化支援事業 ※ 53 億円

- ・ 意欲ある農業者の経営発展を促進する農業用機械・施設の導入を支援

② 担い手経営発展支援金融対策〔基金化〕※ 100 億円

- ・ 意欲ある農業者の経営発展、産地の収益力向上等を後押しするための実質無利子化、無担保・無保証人化を措置

③ 農業法人経営発展支援投資育成事業 ※ 10 億円

- ・ 意欲ある農業法人に対する出資を通じた支援を実施

④ 農地の更なる大区画化・汎用化の推進（公共）※ 370 億円

- ・ 農地中間管理事業の重点実施区域等において、農地の更なる大区画化と地下かんがい施設等の一体的整備を支援

⑤ 中山間地域等担い手収益力向上支援事業 ※ 10 億円

- ・ 中山間地域等における担い手の収益力向上を支援

(2) 国際競争力のある産地イノベーションの促進

① 産地パワーアップ事業〔基金化〕※ 505 億円

- ・ 営農戦略を策定した平場・中山間地域などで、高性能な機械・施設の導入や集出荷施設等の再編、改植等による高収益作物・栽培体系への転換を支援

② 水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進（公共）※ 406 億円

- ・ 高収益作物への転換を促すため、平場・中山間地域などにおける水田の畑地化・汎用化、畑地・樹園地の高機能化等を支援

③ 革新的技術開発・緊急展開事業 ※ 100億円

- ・ ICTによる高度な生産管理等の最新技術の実用化、新たな国産ブランド品種、ロボットを活用した省力化技術等の戦略的な革新的技術の開発を支援

④ 加工施設再編等緊急対策事業 ※ 46億円

- ・ 製粉工場、製糖工場、食肉処理施設、乳業工場等の再編整備を支援

(3) 畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進

① 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業〔基金化〕※ 610億円

- ・ 畜産クラスター計画を策定した平場・中山間地域など地域の収益性向上等に必要な機械のリース導入、施設整備、家畜導入を支援

② 畜産クラスターを後押しする草地整備の推進(公共)※ 164億円

- ・ 畜産クラスター計画を策定した地域において、地域ぐるみの効率的な飼料生産を一層推進するため、草地・畑地の一体的整備、草地の大区画化等を支援

③ 畜産・酪農生産力強化対策事業〔基金化〕※ 30億円

- ・ 和牛受精卵・性判別精液の活用、優良な純粋種豚・精液の導入等を支援

④ 草地難防除雑草駆除等緊急対策事業 ※ 7億円

- ・ 難防除雑草の駆除等による草地改良を支援

⑤ 畜産経営体質強化支援資金融通事業〔基金化〕※ 20億円

- ・ 意欲ある畜産農家の既往負債の借換えに係る利子補給等を支援

(4) 高品質な我が国農林水産物の輸出等の需要フロンティアの開拓

① 輸出促進緊急対策 ※ 33億円

- ・ 精米・燻蒸等の実証、モモ肉・バラ肉等の輸出体制の整備、牛乳乳製品の冷凍・輸送技術、果実の低温貯蔵・輸送技術、新たな木材製品仕様の作成等を支援

② 農畜産物輸出拡大施設整備事業 ※ 43億円

- ・ 農畜産物の輸出の拡大に必要な共同利用施設や卸売市場施設の整備を支援

③ 水産物輸出拡大緊急対策事業（一部公共） ※ 55億円

- ・ 今後、輸出拡大が見込まれる大規模な拠点漁港における荷さばき所、冷凍冷蔵施設、集荷施設等の一体的な整備、輸出先国のHACCP基準を満たすための水産加工・流通施設の改修、関係機器の整備等を支援

④ 日本発食品安全管理規格策定推進緊急調査事業 ※ 0.1億円

- ・ 日本発の食品安全管理規格等の策定の基礎となる調査を支援

⑤ 外食産業等と連携した需要拡大対策事業 ※ 36億円

- ・ 産地と複数年契約をする外食・中食・加工業者による国産農林水産物を活用した新商品の開発やそれに必要な技術開発等を支援

⑥ 農山漁村おみやげ農畜産物販売促進事業 ※ 4億円

- ・ 広域観光周遊ルートに位置付けられた農山漁村地域における訪日外国人旅行客の受入体制の整備を支援

(5) 合板・製材の国際競争力の強化

① 合板・製材生産性強化対策事業〔基金化〕 ※ 290億円

- ・ 大規模・高効率の加工施設の整備、当該施設への原料の安定供給のための間伐・路網整備等を支援

② 違法伐採緊急対策事業 ※ 2億円

- ・ 合法木材の利用促進や現地の違法伐採情報の収集等

(6) 持続可能な収益性の高い操業体制への転換

○ 水産業競争力強化緊急事業〔基金化〕 ※ 225億円

- ・ 広域浜プランに基づく担い手へのリース方式による漁船や国際水準に見合った漁船の導入、産地の施設の再編整備、競争力強化に資する取組や漁業用機器の導入等を支援

(7) 消費者との連携強化

○ 国産農林水産物・食品への理解増進事業 ※

4億円

- ・ 大規模集客施設での販促活動、商工会議所・商工会等と連携した新商品開発を支援